

令和4年度 自己評価表(中間評価)

鳥取県立倉吉東高等学校

中長期目標 (学校ビジョン)	1 主体的学習者の育成 2 21世紀をリードする人材の育成	今年度の重点目標	1 学校の魅力化・特色化の推進と発信 2 定時制教育のさらなる充実 3 生徒支援の充実と業務改善の取組
-------------------	----------------------------------	----------	---

○評価基準 A 80%以上(概ね達成) B 60～80%(一定の成果がある) C 40～60%(さらなる努力が必要) D 40%以下(現状が改善されていない)

【全日制課程】

年度当初					評価結果(10)月		
評価項目	具体的項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	次年度に向けての改善方策
学校の魅力化・特色化の推進	国際バカロレア(I B)の認定と校内体制の構築	昨年度1月に認定校の申請を行った。昨年度は、授業のコースアウトライン、ユニットプランの作成、TOK実験授業、CAS計画を進めてきた。今年度は、新分掌としてIB部を発足し、各分掌と連携をとりながら、認定校へ向けた確認訪問対応、中学生や地域に向けての広報活動、施設設備の充実、IBブレ授業の試行的実施を学校として本格的に行うことが求められている。	・IBの導入と教育実践を通して本校の重点目標の実現に貢献する。 ・社会奉仕と環境問題に取り組み、地域に開かれた学校づくりを進めるとともに、生徒が主体的に地域貢献・国際貢献を実践する指導を行っている。	・IB教科担当者の会(M&I Meeting)を週一回行い、IBディプロマプログラムに対応した授業のあり方を検討するとともに、「学び方を学ぶ」「教え方を学ぶ」機会を提供する。 ・IB推進委員会を月1回開催し、教育委員会事務局担当者との連携を図る。 ・育友会及び地域の小中学校との連携を強化し、IB教育を知る機会を設定し、情報を共有する。	IB教科担当者の会(M&I Meeting)を計画どおりに行い、一部の教科ではあるが、1年2組を中心にIBディプロマプログラムに対応した授業の予備実践を行った。 ・「学び方を学ぶ」「教え方を学ぶ」機会の提供はまだまだ推進していく余地がある。 ・IB推進委員会を月1回開催し、教育委員会事務局担当者との連携を図り、認定校訪問を受けることができた。 ・中学校体験入学では、IB教育を知ってもらう機会を設定できた。この予備実践において生徒に身につけてほしいスキルやその育成方法について課題が発見された。	A	・IBディプロマプログラムに対応した授業の予備実践をさらに推進し、生徒の学力向上とチューター育成につなげていく。特に、今回見つかった課題を1年生で解決する方法を模索する必要がある。 ・IBDPの認定を受け、地域への発信・情報提供を一層進めていく。 ・令和5～7年度の体系的な計画を具体化していく。
	新学習指導要領と国際バカロレア(I B)教育の理念に基づいた授業改善	・批判的思考や教科横断的な視点をもつために、IBプログラムのコア科目であるTOK、CAS、EEを取り入れた教科横断的な授業展開を試行しながら、それらの展開例を学校全体で共有し合える機会が必要である。 ・新教育課程実施において、「観点別評価」及び「指導と評価の一体化」の研究を継続していく必要がある。 ・授業評価アンケートは、主体性育成授業を目的とするために全国学調の調査質問紙を参考に質問項目を変えたものを実施している。	・新学習指導要領と国際バカロレア(IB)の理念をもとに教育課程を策定する。 ・新学習指導要領とIBの理念をもとに、IB教育実施にむけての授業実践と研究を進め、教科横断的な学びと学力(特に思考力・判断力・表現力)の強化及び向上を図る。 ・本校の「観点別評価」「指導と評価の一体化」の方法を確立し、生徒の学力を伸ばす。	・校内研究授業や授業参観をIBワークショップや情報端末研修と連携させて実施し、授業改善に努める。 ・IBプログラムの先行的な試行授業を実施し、校内はもとより地域に公開して意見を聞きながら改善していく。 ・観点別評価、授業アンケート、定期考査、レポートなどを通じて、生徒評価だけに留めず、指導方法の改善につなげるなどして、授業のPDCAサイクルを学校全体で推奨する。	・令和4年度全面実施の学習指導要領やそれに対応した共通テストに向けてIB部と共に教育課程を策定した。 ・学習指導要領研修会を実施し、先行事例や学習指導要領の教職員研修を行った。 ・IB部による先進校視察が実施され、IB科目の研究が進んでいるが、それを全校に還元することはまだまだ十分ではない。 ・感染症対応等に追われ、指導と評価の一体化のPDCAサイクルが十分に機能しているとは言えず、効果的な授業改善とはなっていない。	B	・R5年度実施教育課程における3年次生の「情報」の科目については、後期に研究が必要である。また、R5年度2年次生の科目も後期に準備していく。 ・IBの教育手法や理念をどの部分からどのように全体に還元するかを明確にする。 ・後期に先進校視察や大学訪問、教職員研修会を実施し、学習指導要領や高大接続について研究を進める。
	ICT活用教育の推進	・1、2年生全員がクロームブックを所有し、3年生はBYODを行っており、全校生徒、教職員ともに配信や小テストにおいてICTを活用した授業や自主学習形態への理解が進みつつある。 ・全ての教職員がGoogle for Educationの各アプリケーションの操作ができるようになり、ICT活用に取り組む心理的な垣根は低くなったが、デバイスの活用や管理については、個人差がある。	・ICTを活用した授業を通じ、生徒の思考力・表現力・判断力を高めるとともに、生徒個々の学習課題が明確化され、課題を克服できている。 ・全教職員が十分なICT活用スキルを身につけ、ICTを活用した授業実践を行うために共助し、個々の技量を高め合っている。 ・「ICT活用」についての研究を深め、教育効果を上げる使い方をテーマに、教職員が主体的に授業改善に取り組んでいる。 ・生徒の能力や特性、置かれている状況を考慮し、学びの環境と機会が確保されている。	・ICT活用教育推進ビジョンを全教職員が認識するとともに、ICT活用教育推進本部と各学年・各教科の担当者とは連携し、活用の方向性を共有する。 ・研究授業や普段の授業公開を行い、日常の授業ではClassroom活用を取り入れる。また、授業担当者は日々の授業内容や利用した資料等をGoogle共有ドライブなどに蓄積し、他の生徒・教員でも閲覧できるようにする。 ・学習ロードマップにスタディサブリの活用を盛り込み、生徒の主体的な学習を促す。 ・臨時休業や分散登校等では、リモートで対応することにより授業時間を確保する。	・職員会議資料のGoogleドライブ化等、Google Workspaceの活用を推進している。全日制教員だけでなく、定時制教員にも一人一台のChromebookの配置を行い、今後活用を進めていく。 ・授業におけるClassroom活用については、学習指導要領と並行して進める必要があるが、一部の教員にとどまっている。教師中心の講義型の「教える」授業であれば、授業時間数が足りないため、学習者中心の「学ぶ」授業への転換が急務であり、学校全体のカリキュラム・マネジメントや教科横断型の授業等が取り組むべき課題となっている。	B	・ICT活用推進本部を通じて、Google Workspaceの活用を一層推進する。 ・先進校視察を通じて先行事例を持ち帰り、学習者中心の学びの研究を行う。 ・冬季の悪天候時に向けて、オンライン授業やハイブリッド授業のあり方を検討する。 ・スタディサブリ等の講義動画の扱いについて、反転授業の教材等としての活用も検討し、授業改善のためのICT活用を推進する。
	探究学習の深化と読書活動の推進	・2年生の探究成果として、第7回高校生国際シンポジウムにおいて7作品が審査を通過し、2作品(2名)が優秀賞を受賞した。また、Global Link Online2021の招待参加部門の社会科学分野で第3位となった。 ・1年生は、新型コロナウィルス感染症拡大に伴って成果発表会を行うことができなかったが、ポスターを校内展示した。 ・海外合同探究は月1回のオンラインミーティングを欠かさず行い、情報交換や共同探究を進めることができた。	・インターネットの検索と書籍をバランスよく活用し、エビデンスに基づいた調査活動への指導を行っている。 ・図書貸出し数5千冊を超えており、分野にも偏りが無い。 ・知識や技術を身につけ、それらを日常生活や他教科と横断的に結びつけながら探究的に学ぶことが探究の時間だけではなく各教科でできている。 ・探究活動の目標として、高校生国際シンポジウム出場5グループ以上、REHSE高校生環境教育発表会全国大会出場、鳥取県理数探究発表会入賞等を目指す。	・県内外の先進校の視察や事例研究を進め、教職員・生徒に適切な情報提供を行い、実践できるよう支援する。 ・探究学習が深まるよう、外部機関等との連携を強める。また、生徒の意見を適時集約しながら、結果を活動にフィードバックしていく。 ・1年生の探究活動では、探究手法の基礎やIBの要素を含めた活動を策定し、実施していく。 ・ビブリオバトルの開催や、図書の紹介を通じて読書に対する関心を高めるとともに、探究学習の文献調査を通して書籍に触れる機会そのものを増やす。	・探究活動の開始にあたって、4～5月に取り組みたいテーマやリサーチクエスト中にしながら、関連する異なる意見の書籍を最低2冊読むというキャンペーンを実施している。 ・REHSE高校生環境教育発表会に探究班1グループが、全国大会発表を目指して活動中である。 ・ゼミ担当の教員や生徒と面談を重ね、校外への調査活動を積極的に進めている。探究活動の充実に向けて、大学研究室訪問を実施する予定で、既に鳥取大学工学部には10月31日の訪問が決定している。鳥根大学教育学部、公立鳥取環境大学環境学部への訪問については、日程を調整している段階にある。	B	・従来の取組を徹底するとともに、優秀作品のポスターを展示することで、生徒自身に探究活動におけるポスター作成の作法を学ばせていく。 ・より良い探究活動の推進自体が、全体のレベルアップにつながると考えている。生徒の活動をサポートするためにも、職員研修を折に触れて実施したい。今年度は中間発表会後に実施する。また、先進校の視察や事例研究を通じて、探究学習の質的向上を図る。
	キャリア教育の充実	・キャリアを明確にする過程を通して、将来の選択肢や可能性を広げる活動を行っているが、限られた既知の知識や狭い認識の中だけで将来像が決定されてしまっている場合がある。 ・進路目標を具現化しようとする意識の高まりが遅れ、受動的な学習に終始し、出願時に目標を下げざるを得ない生徒が少なからずいる。	・様々な選択肢があることを知り、自分のキャリアに適した将来像を決定することができる。 ・3年間を見通した計画的かつ効果的な学習活動を行うことで、自己の進路実現に向けた学力を身につけている。 ・大学合格者数が学校指標(東京大学合格者を含む超難関大学合格者5名以上、難関大学合格者20名以上、中堅大学合格者50名以上)に到達している。	・新教育課程及び新入試についての研究を行い、生徒に還元する。 ・日常的な面談を軸とした、進路学習の時間だけに留まらない3年間に亘ったキャリア形成活動を計画し実行する。 ・進路情報を適宜伝えながら、各教科や学年と連携を取り、学ぶことの意義や目的を適切に理解させるとともに、学びの自走化を支援する。	・新教育課程及び、新入試に関する情報を収集し、適宜、教職員に発信している。 ・3年間に渡って継続した進路学習、進路指導を実践することができるように、学年団との連携をとりながら、改善に努めている。 ・超難関大を目指そうとする生徒の数を維持することについては十分ではない。	B	・新教育課程及び、新入試に関する情報収集に努め、学年や教科に周知するとともに生徒へ還元する。 ・各学年の進路学習については、実施後の課題等を集約し、時間数なども含めて本校や生徒の現状に合ったものに改善していく。 ・超難関大志望者数が目標合格者数を大幅に上回るよう、難関大指導に関する教職員研修の機会を設けて指導力の向上を図る。
	学校行事・部活動の活性化	・「文武両道」を目指し、各々の生徒が部活動や学校行事へ積極的に取り組み成果をあげる一方で、行事の内容や運営方法、部活動のあり方にマンネリ化している部分がある。 ・学園祭が短縮され昨年以上の感染対策を求められたが、新たな内容を盛り込んだり、ICTを活用するなどして生徒から高い評価を得ている。 ・部活動では感染防止のため活動禁止期間も長く、活動時間の制限や大会の中止などが多かったが、短い練習の中でも工夫を凝らしてインターハイ出場などの成果をあげている。	・学校はガイドラインに沿った部活動の実践を行い、部活動が生徒にとって喜びや生きがいのある場となり、年度末の生徒アンケートの結果で肯定的回答が90%を超えている。 ・ICTを活用したより効果的で教育的な学校行事のあり方を検討することで、年度末の生徒アンケートにおいて、生徒会活動や学校行事に対する肯定的回答が90%を超えている。	・教職員は生徒が自発的に行動する場を提供し、充実した部活動となるよう努める。感染予防対策に徹底しながら、生徒・教職員ともに創意工夫をこらして部活動を行う。 ・各行事において、ICTの効果的な活用方法を模索し、生徒の主体的な運営のもと実践する。 ・学校行事や部活動のあり方について、生徒・教職員と意見を交わし、精選も含めて今後のあり方を検討していく。	・学校行事は今年も感染症拡大の影響を受けているが、withコロナのスタンスで創意工夫をしながらほとんど実行できている。学園祭は1週間延期されたが、コンサートを復活するなどコロナ前に近づけることができ、生徒からは満足したという声が多かった。 ・部活動では、感染防止のため活動時間の制限等があり生徒が満足に活動できないことが多かったが、感染症対策を徹底した中での活動を通して、インターハイ出場などの結果を残した。 ・生徒会を中心に主体的に行事運営ができているが、一部の生徒への負担が大きくなっている。	B	・各部活動が工夫をこらしてできる限り生徒の活動の機会を保障していく。また、感染症対策を徹底し、安全・安心な中で活動できるよう、教職員・生徒とも協力をしていく。 ・管理職とも連携し、業務改善にも絡めながら、学校行事や部活動のあり方について検討していく。

学校の諸活動の活性化と発信	育友会・同窓会等との連携	・育友会においてはコロナ渦の中、役員を中心にしっかりとした連携を取り、工夫をしながら活動を行った。しかし、総会においては2年連続で中止となり、書面審議での決議となり、その他の事業も中止や縮小を余儀なくされた。 ・同窓会においても、コロナウイルス感染拡大の影響で各事業の中止が相次いでいる。	・育友会においては、保護者と教職員が一体となって、生徒を学習面、生活面から支援することができている。 ・同窓会においては、会員相互の親善を図り、各自の向上発展に資し、母校との連携が密になっている。	・コロナ禍であるが、役員との連携を十分にとりながら、状況に応じ臨機応変な運営を行う。 ・国際バカロレア (IB) 教育などの新たな取組についての周知に努め、育友会及び同窓会会員の理解を深める。	・育友会総会はコロナ感染拡大のため中止し書面決議となったが、学年学級懇談を行い保護者へ学校の情報を発信することができた。 ・同窓会においては3年ぶりの総会開催を考え、役員会を重ねた。理事・支部役員と県内在住の会員に案内し、約40名の参加で開催することができた。(懇親会は中止)今後各支部の総会が計画され、少しずつであるがコロナ禍前の状況を取り戻しつつある。	B	・育友会活動は今後もコロナの状況をしかりと見極めながら、可能な範囲で取り組んでいく。 ・国際バカロレア (IB) 教育についての支援を引き続き行う。 ・各支部の同窓会が実施予定であるので、実施に向けて支援を行う。
	人権教育の充実	・生徒は概ね安心安全な学校生活を送っている。 ・人権教育LHR委員は、教職員と話し合いを持ちながらLHRの運営をしているが、他の生徒の取り組みが受け身になりがちである。	・生徒一人一人が大切にされ、自分らしく、安心安全な学校生活を送っている。 ・教職員の指導のもと、人権教育LHRの企画・立案・運営を行うことで、活発な意見交換が行われ、人権意識が高まっている。 ・IB導入に向けて、人権教育LHR年間計画を整備する。	・教職員は、授業、学校行事、部活動など全教科全領域において人権教育に取り組む意識をもつ。 ・全ての生徒が自分のこととして人権について考えられる探究型の人権教育LHRとなるよう、企画から教職員が深く関わる。また、ICTの活用により深い学びとなるよう工夫する。 ・IB部と連携し、人権教育LHRの内容・方法等を検討する。	・教職員人権教育研修会・現地研修会を通して、職員が人権教育に取り組む意識を高めることができた。 ・教職員と人権教育LHR委員が連携し、Chromebookを活用したデータ提示など、各クラスで特色ある人権教育LHRを企画・運営することができた。 ・次年度以降の人権教育LHRの形(TOKの活用)については、これから本格的に準備を進めていく。	B	・TOK研修の内容を参考にして、次年度の人権教育LHRの年間計画の原案を年内に作成し、その後、検討を重ねていく。併せて、人権教育LHRの運営方法についても検討する。
	学校に関する情報の発信と中高連携の促進	・学校・育友会ホームページや倉東だより等広報誌によって本校の教育活動についてリアルタイムな情報発信ができており、記事数もかなり多い。ホームページでは「バーチャル見学ツアー」新設するなど充実している。 ・SNSのフォローも増え続けている。 ・中学での高校説明会、体験入学では本校の紹介を丁寧に伝えることができている。	・本校ホームページがより魅力的なものとなり、情報発信力が向上している。SNSにおいてもリアルタイムな情報発信ができている。 ・HP閲覧数、SNSフォロワー数がさらに増える。 ・中学生に本校の特色や魅力が伝わり、志望する生徒が増える。	・本校の教育活動に係るリアルタイムな情報発信に努める。 ・育友会広報委員会と連携し、保護者の本校教育活動への一層の理解と支援を促進する。 ・中学生体験入学や高校説明会の内容を充実させ、本校の取組を中学生に分かりやすく広報する。特にIBなどの新たな取組についての周知を図る。	・ホームページの記事発信(トップニュース)が多く、保護者、学校関係者へ好評である。SNSのフォロワーも増え続けており、1300人を超えた。 ・中学生体験入学はコロナ感染拡大第7波で大変な状況であったが、日程を変更するなど対策を万全にとって行うことができた。新しくIB体験授業を行い、生徒から高い評価を受けた。	A	・コロナ禍において、保護者、関係諸機関、地域の方などの来校に制限がかかることが多いので、情報発信がより重要という認識をもって今後も発信に努めていく。 ・中学2年生を対象説明会で本校の魅力をさらに伝えていく。

【定時制課程】

年度当初					評価結果(10)月		
評価項目	具体的項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	次年度に向けての改善方策
定時制教育のさらなる充実	全ての生徒への安心安全で居心地のよい環境の提供	・授業規律が守られ、生徒の学習到達度に合わせた学習内容の工夫がなされることで、学習への集中を促している。 ・生徒会執行部が中心となって運営される各種行事が、生徒が学校生活を継続するための励みとなっている。 ・生徒への声かけや家庭訪問・個別面談・保護者懇談などで得た情報を教職員間で日々共有することにより、温度差の無い迅速で適切な指導につなげているが、特性を持つ生徒に対する指導に関してはまだ工夫の余地がある。	・規律ある学習態度が維持され、学習の意義や目的を多くの生徒が理解している。 ・教職員が生徒のことを良く理解し、丁寧に適切な指導がなされることで、常に安心して学校生活を送ることができると生徒が感じている。 ・生徒皆がルールやマナーを遵守し、他者を尊重する中で、学習と自己の成長に集中することのできる雰囲気 が保たれている。	・生徒が中心となった生徒会活動を運営し、生徒間の相互理解や連帯感の醸成につなげる。 ・学校から積極的に情報提供を行うと同時に、保護者が相談しやすい体制を整え、学校と家庭の信頼関係の構築に努める。 ・生徒個々の持つ問題の解決に必要な指導法や対処法を学ぶため、専門機関の講師による職員研修を行う。	・一学期の生徒会行事では、執行部生徒の発案による新企画が年次を超えた交流の高まりにつながった。 ・毎日の打ち合わせで生徒情報を共有することで、生徒理解を土台にした生徒の指導に繋げることができている。 ・SC、SSWや専門機関の方のアドバイスをいただきながら、生徒の状況に寄り添う指導を行っているが、新入学生の中には不登校傾向を払拭しきれない生徒が見受けられる。担任が生徒面談や保護者との連絡を密に行った上で、教職員全体の働きかけで生徒の変化を促している状況にある。	B	・二学期の生徒会行事の企画で、執行部生徒による積極的な参画を図る。 ・引き続き生徒の共通理解に努める。また、不登校傾向の生徒の特性や状況に合わせた適切な対応ができるよう、関係機関との連携を深めるとともに、教職員の教育相談に関する学びを進めた上で、統一感のある指導を行う。
	生徒の人的成長や進路目標達成のための教育活動のさらなる充実	・生徒は授業に真摯に取り組み、学校行事の内容を肯定的にとらえ、進路実現を目指して学校生活と就労を両立させているが、学び直しの途上の生徒も多い。 ・各種講演会を通して自己実現の方法などについて考える機会を設けるとともに、就業経験や企業見学により生徒の進路意識が高まるよう指導しているが、進路決定の時期が遅い傾向がある。 ・生徒は率先して生徒会役員に立候補し、生徒会執行部員は各種行事の企画・実践に積極的に加わっている。	・授業に対する生徒の理解度や満足度が高く、それが個々の生徒が学力の伸長につながり、一人ひとりの希望進路が実現されている。 ・生徒が自らと他者を大切にし、自身の生き方を確立するため、生徒会活動をはじめとする日々の活動に意欲的に取り組んでいる。 ・様々な教育活動によって、生徒が社会で必要とされる力を身につけている。	・個に応じた学習内容の活用やICT活用に努め、生徒の理解度や満足度の高い授業を行う。 ・生徒の主体性が引き出されるような生徒会活動を促し、生徒の自尊感情の育成につなげる。 ・校外研修の訪問先や各種講演の内容を、生徒が自身の生き方や進路選択に資することができるものになるよう工夫する。	・Chromebookを用いたICT活用授業の導入が本格化しつつあり、学習意欲の喚起に繋がっている。また、学習に遅れのある生徒への対応のため、個々の到達度に対応できるネット教材の研究を進めている。 ・定時制累総体や生徒会行事の主権に関わる自主的・主体的な取組が、自己肯定感やコミュニケーション能力の育成に繋がった。 ・キャリア形成や生き方、選挙などについて講演の感想文からは、生徒が新たな視点を得たことをうかがうことができた。	B	・ICT担当者による活用研修を計画するとともに、公開授業週間にICT研究授業を行うことで機器やソフトの活用手法の共有を行っていく。 ・生徒会活動を3年次生から2年次生中心の組織に引き継ぐ作業や行事を通して、自己肯定感の育成を図る。 ・進路決定後の3年次生に、在学中の目標設定を促すことで、成長への動機付けを行う。

【全日・定時制課程共通】

年度当初					評価結果(10)月		
評価項目	具体的項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	次年度に向けての改善方策
生徒支援の充実と業務改善の取組	新型コロナウイルス感染症、環境の変化ストレス等に対応した生徒への心身両面でのサポート	・様々な課題を抱えて心身のバランスを崩し、登校できなかったり、登校しても教室に入れない生徒が増加傾向にある。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、一斉の臨時休業や個別の外出制限などにより、心身のリズムを崩す生徒が見受けられる。	・生徒が抱えている困難や悩みについて、正確な把握ができている。 ・担任、学年団、教育相談、管理職が情報を共有し、組織的な支援体制が構築できている。 ・精神疾患を抱えている生徒を学校が正確に把握し、医療機関に繋いで多面的な支援がなされている。	・生徒や保護者との面接、アンケート調査、ストレスチェックなどを通じて生徒の内面理解を行う。 ・教員間の連絡を密にし、必要に応じて支援会議を開くなどして、具体的な支援計画を策定する。 ・医療機関や福祉施設、行政機関と連携をとり、外部の支援が必要な生徒と外部機関との仲介を行う。	・生徒理解のために実施している2種類のアンケート調査のうち、今年度初めて実施した「SEHS」については、9月末の職員研修において活用方法について学習し、今後効果的な活用を行っていく予定である。 ・校内支援会議の開催や校外支援機関との連携については、定期的かつ臨機応変に行い、常に生徒理解を深め、支援体制の維持に努めている。今年度の6月末段階で不登校傾向にある生徒数は、昨年度同時期と比較すると大幅に減少している。(13名 ➡ 4名)	B	・今後も校外支援機関との適切な連携をとりながら、生徒支援を行う。 ・アンケート調査実施後、早期に結果分析の機会を設定し、生徒理解を深め、適切な支援につなげる。
	・学校行事・研修会等の見直し ・長時間勤務者の解消	・令和3年度は、時間外業務を年360時間以上行った教職員が複数名あった。 ・各部で休養日の設定を行ったが、部活動での時間外業務が多い。 ・アンケートや会議資料のペーパーレス化と、職員会議の事前協議は進みつつある。 ・定時制では時間外業務はほとんどなかった。	・教職員の月当たりの時間外業務を月平均30時間以内となっている。 ・休養日、活動時間を設定した部活動の活動方針が全部活動で徹底でき、顧問の時間外削減につながっている。	・自動採点システムの試行により採点業務を削減する。 ・部活動に複数顧問を配置し、業務内容を分担する。 ・削減すべき行事や業務についての検討を行う。 ・ペーパーレス化を一層推進する。 ・定時制は、学校行事や校務分掌のバランスを保っていく。	・8月末時点での時間外業務の平均時間は19.4時間であり、昨年度よりも1.5時間減となっている。月平均が30時間を超える職員も昨年度よりも減少したが、全員が30時間以下の状態ではない。 ・部活動では実績報告の確認を行い、休養日の確保等活動方針の徹底を図っているが、時間外の多い教員が固定化する傾向にある。 ・削減すべき行事等の検討はまだできていない。 ・定時制では、学校行事や校務分掌のバランスが取れており、時間外業務は少ない。	B	・時間外業務が月又は月平均が30時間を超える教職員への注意喚起を継続する。また、部活動については、計画段階での確認と実績報告での超過について指導を行う。 ・中間反省で出た行事等の削減案を後期の早い段階で検討する。 ・AI採点システムの試行に多くの教員が取り組み、時間外業務削減につなげる。